

報告-2

2022 年度 公益社団法人日本地すべり学会 事業計画

1. 総務部

(1) 行事

- ① 通常社員総会の開催：2022 年 6 月 10 日(現地開催，オンライン，ハイブリットにするかも含めて検討中)
- ② 理事会の開催：年 5 回の予定
第 1 回 2022 年 5 月 13 日、第 2 回 2022 年 6 月 10 日、第 3 回 2022 年 9 月、
第 4 回 2022 年 11 月、第 5 回 2023 年 3 月を予定
- ③ 代議員選挙の運営：2022 年 12 月～2023 年 3 月
- ④ 次年度社員総会の準備：2023 年 6 月を予定

(2) 庶務

- ・ 議事資料および議事録の作成
- ・ 定款・規則・細則の見直し、整備
- ・ 学会アウトリーチの補助

(3) 財務

- ・ 決算書および予算書の作成

(4) 広報

- ・ HP 内容の更新および情報の充実
- ・ 会員管理システムの維持(メーリングリスト管理)と情報発信の促進
- ・ SNS の活用

(5) 部会

- ・ 年 2 回程度の開催を予定

2. 事業計画部

(1) 2022 年度シンポジウムの開催

- ・ 日 時：2022 年 6 月 10 日
- ・ 会 場：学術総合センター内「一橋大学一橋講堂」 ハイブリッド開催
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってはオンラインとする)
- ・ テーマ：「人工斜面の安定度評価と維持管理 (仮)」

(2) 第 61 回研究発表会及び現地見学会(福岡県福岡市)の開催

① 県民講演会※

- ・ 日 時：2022 年 9 月 26 日
- ・ 会 場：ソラリア西鉄ホテル福岡

② 開会式・特別講演・研究発表会※

- ・ 日 時：2022 年 9 月 27 日～9 月 29 日
- ・ 会 場：博多国際展示場&カンファレンスセンター

③ 意見交換会

- ・ 日 時：2022 年 9 月 27 日
- ・ 会 場：博多国際展示場&カンファレンスセンター

⑤ 現地見学会

- ・ 日 時 : 2022 年 9 月 30 日
- ・ 見学地 : 詳細検討中

(3) 地すべり・土石流災害調査報告会

- ・ 研究調査部と共催 (予定)

(4) 部会

- ・ 年間 6 回(偶数月)の開催を予定

3. 編集出版部

(1) 編集委員会活動

① 編集委員会の開催(12 回)

② 日本地すべり学会誌 Vol. 59(3)～Vol. 60(2)の刊行(6 回)

特集号の企画 :

- ・ 59(4)「地すべりと地質」シンポジウム連携特集号
- ・ 59(6)「斜面对策施設の長寿命化と維持管理技術の進展」
- ・ 60(2)「地震地すべりの新たな知見や防災・減災対策」

③ 日本地すべり学会誌電子ジャーナル(J-stage)の刊行

- ・ 会員は全号閲覧可能・非会員は 1 年以前閲覧可能

④ 技術報告賞および査読者賞の候補者選定

⑤ ML による学会誌最新号案内・特集号原稿募集案内の配信

⑥ 検討中の事項

- ・ 特集号の企画
- ・ シリーズ(「地すべりキーワード 101」、「地すべり探訪」)の継続、講座・シリーズの企画、フォーラム、談話室の充実
- ・ 投稿を促進する方策
- ・ ジャーナル投稿・審査システム「Editorial Manager」の手直し・カスタマイズ

(2) 出版委員会活動

① 委員会の開催(定例 4 月、必要に応じて適宜開催)

- ・ 出版・販売計画の作成
- ・ 出版・販売促進活動の実施

② 検討事項

- ・ 著作権整理、内規等の改訂

③ 出版企画の審査 (必要な場合)

4. 研究調査部

(1) 研究助成

昨年度からの継続課題はない。また昨年度新規案件を公募したが、応募がなかった。
今年は新規課題を 2 課題募集する。

(2) 研究委員会

以下の 6 つの研究委員会の活動を継続して行う。

A : 斜面動態モニタリングデータに基づく崩壊発生予測研究委員会、2017～2022 年、

代表：笹原克夫

B：雪氷圏の地すべり研究委員会、2018～2024 年、代表：岡本隆

C：地震時地すべり研究委員会、2018～2023 年、代表：土井一生

D：すべり面および移動体の物質科学・構造研究委員会、2019～2024 年、

代表：中村真也

E：地すべり地形判読の先端的な技術伝承手法の開発研究委員会、2019～2022 年、

代表：佐藤剛

F：地すべりブロックの設定に関する研究委員会、2020～2023 年、代表：林一成

上記について必要な委員会については委員の追加の公募を行う。

また今年度も新規の研究委員会テーマ及び委員の公募を行う。

(3) 地すべり・土石流災害調査報告会

今年度も例年実施している災害調査報告会を 11 月に開催する予定である。

(4) 研究調査部会

研究発表会に合わせて部会を開催する。また必要に応じてメール審議、ないしは Web による部会を開催する。

5. 国際部

(1) ICL への各種協力

- ① ICL/IPL 運営会議への参加
- ② KLC2020 の推進（オープンアクセスブックシリーズ[Progress in Landslide Research and Technology]への投稿推進、大会時のセッション開催等）
- ③ 学術雑誌 Landslides の編集作業協力
- ④ その他の協力

(2) 2022 年度会合(全国大会時を予定)

2022 年 9 月大会

(3) 海外研究者の招聘講演

- ・海外研究者等による技術講演会（遠隔により開催）

(4) 学会誌「フォーラム」へ Landslides 誌掲載論文の紹介記事投稿

(5) その他の継続審議課題の検討

- ・新たな国際会議の企画、運営支援の可能性
- ・SATREPS に関連したシンポジウムの企画の可能性
- ・日本地すべり学会の出版物の ICL 経由の宣伝の可能性
- ・「斜面防災技術国際化委員会」との連携

6. 表彰委員会

(1) 学会賞(論文賞・技術報告賞・査読者賞・研究奨励賞・谷口賞・国際賞及びその他の賞)の審査

- ・審査(推薦締め切りは 2022 年 3 月 1 日)
- ・表彰式(2022 年 9 月、福岡大会会場にて実施)

(2) 名誉会員候補の検討

7. 解説委員会

(1) 解説委員会の開催

9月の研究発表会に合わせて委員会を開催する。また、必要に応じてメール審査による委員会を開催する。

(2) マスコミ対応

災害等におけるマスメディアからの取材依頼等に個別に対応する。

8. 会員数対策

(1) シニア

春期：談話会

秋期：関東近辺の地すべり巡検

(2) 若手

- ・若手対策事業の支援

⇒各支部における若手活動への財政支援

- ・支部の若手会員数対策担当との意見交換会

⇒支部の活動事例の紹介、活動案の提示、要望の聞き取り等

- ・『地すべり学会 BIM/CIM ネットワーク』の実施

- ・若手会員数対策の検討

(3) その他

- ・周辺領域の学・協会との連携強化のため、積極的にシンポジウムに講師を招聘したり、当学会から講師を派遣したりする。

- ・機会を捉えて、周辺領域の学・協会へのパンフ・入会案内の配付を継続する。

9. アウトリーチ活動

(1) 組織

アウトリーチ検討連絡会を Web 開催して活動を行う。

(2) メディアを意識したアウトリーチ活動

ホームページの掲載内容の検討

学会員とメディアの連携強化策の検討

地すべり学会とメディアの連携強化策の検討

(3) アウトリーチ活動の活発化のための本部対応についての検討

アウトリーチに用いるツール（模型など）を本部でそろえる

各支部の活動状況の整理と情報共有

動画コンテンツの作成

10. 斜面防災技術国際化委員会

(1) 海外での斜面对策工の設計に関する課題を整理し、設計技術解説書（日英版）等の整理を行う。

(2) そのために原稿の推敲会議（年間 10 回程度）と年間 2 回程度の委員会を開催する。

- (3) 完成した設計技術解説書の日本語版を英語版に翻訳する。

1 1. 北海道支部

- (1) 支部総会：2022 年 4 月 28 日、北海道大学学術交流会館(札幌市)で開催予定
- (2) 研究発表会：同上
- (3) 現地検討会：6～10 月の開催を予定(場所未定)
- (4) 第 1 回支部運営委員会：6～7 月の開催を予定
- (5) 技術講習会：6～9 月の開催を予定
- (6) 第 2 回支部運営委員会：1～2 月の開催を予定
- (7) 広報活動：支部ホームページ公開、通年
- (8) 社会貢献活動等：講師派遣、報道対応、災害調査、随時
- (9) 他学協会との交流活動
北海道地すべり学会、応用地質学会北海道支部、
斜面防災対策技術協会北海道支部、北海道地質調査業協会など

1 2. 東北支部

- (1) 支部事業 *コロナ感染状況によってはオンライン開催とする
 - ①2022 年度東北支部総会・シンポジウム
 - ・日時：2022 年 5 月 13 日 13:00～20:00
 - ・場所：仙台市内
 - ②2022 年度地すべり現地検討会 *コロナ感染状況によってはオンライン開催とする
 - ・日時：2022 年 10 月初旬～中旬
 - ・場所：山形県大蔵村「柳淵地すべりほか」
- (2) 会議
 - ①役員会：2022 年 4 月上旬、10 月上旬、2023 年 3 月中旬、必要に応じて随時
 - ②幹事会：2022 年 8 月上旬及び 10 月、2023 年 2 月上旬、必要に応じて随時
 - ③運営委員会：2023 年 3 月中旬
- (3) 若手育成事業
 - ①「斜面変動研究のための次世代コロキウム」 (継続)
 - ・年 5 回程度開催(仙台市内及び現地調査)、参加：20～30 名程度
 - ・砂防学会東北支部若手会と連携
 - ②継続的な現地調査・研究の検討
 - ・地すべり調査に係る研究テーマの提供の可能性について企画、検討する。
- (4) 広報・会勢拡大活動
 - ①支部ホームページの常時更新、支部だより発行(2022 年 12 月)
 - ②各委員会と連携し事業活動を通した支部の宣伝活動
- (5) 社会貢献活動(出前講座、講師派遣等)
 - ①連携各団体及び協会へ講師派遣(通年随時)
 - ②緊急災害時の調査団派遣(通年随時)
 - ③地すべり調査・設計に関する技術講座(官公庁向け・市民向け)の開催

1 3. 新潟支部

- (1) 2022 年度支部総会
 - ・ 2022 年 5 月、Web にて実施予定
- (2) 2022 年度地すべり現地検討会・講習会の開催
 - ・ 2022 年 10 月～11 月頃、新潟県内の地すべり地を予定、若手向けの講習会も同時に開催
- (3) 新潟県地すべり災害記録 CD 改訂版出版
 - ・ 2023 年 1 月作業開始、2023 年 5 月出版
- (4) 関連団体との連携
 - ・ 新潟県地すべり対策研究会(事務局：新潟県砂防課)への参加
- (5) 幹事会
 - ・ 支部幹事会を 2 ヶ月に 1 回の割合で開催

1 4. 関東支部

- (1) 支部総会：2022 年 5 月 11 日
 - (日比谷図書文化館地下 1 階大ホール(東京都))
- (2) 関東支部シンポジウム：2022 年 5 月 11 日
 - (日比谷図書文化館地下 1 階大ホール(東京都))
- (3) 意見交換会：2022 年 5 月 11 日
- (4) 現地検討会
 - ・ 2022 年 5～7 月 1 回
- (5) オンライン講習会
 - ・ 2022 年 9～10 月 1 回
- (6) 基礎技術講習会
 - ・ 2022 年 10～11 月 1 回
- (7) 共催行事
 - ・ 2022 年 11 月 (一社)斜面防災対策技術協会関東支部との共催
- (8) 運営委員会・幹事会等
 - ① 運営委員会
 - 第 1 回 2022 年 4 月、第 2 回 2022 年 12 月
 - ② 幹事会
 - 第 1 回 2022 年 4 月、第 2 回 2022 年 6 月、第 3 回 2022 年 9 月
 - 第 4 回 2022 年 12 月、第 5 回 2023 年 3 月
 - ③ (一社)斜面防災対策技術協会関東支部との定例会
 - 2022 年 6 月
- (9) 災害調査
 - ・ 災害発生状況に応じて適宜実施

1 5. 中部支部

- (1) 支部運営委員会：2022 年 4 月下旬 (委任状開催の予定)
- (2) 支部総会及び特別講演会：2022 年 4 月下旬 (委任状開催の予定)

- (3) アウトリーチ活動・会員対策活動：2022 年 11 月頃（長野市）
 - (4) 現地見学会・検討会：2022 年 10 月頃 愛知県(調整中)
 - (5) オンラインセミナー：2022 年 11 月中旬（長野市）
 - (6) 中部支部ニュースの発行：2023 年 3 月 31 日発行
 - (7) 支部幹事会：年 4 回開催
- 上記行事のうち(3)～(5)の開催方法は「対面方式」とするか「オンライン方式」とするかを検討中

1 6. 関西支部

- (1) 第 1 回運営委員会：2022 年 4 月 7 日、オンライン
- (2) 総会：2022 年 4 月（日付未定）、オンライン
- (3) 研究技術集会：2022 年 6 月 27 日、オンライン
- (4) 現地討論会：2022 年 10 月予定、島根県
- (5) 第 2 回運営委員会：2022 年 11 月予定、京都大学防災研究所
- (6) 会誌「らんどすらいど」 No. 38 発行：2023 年 1 月 予定

1 7. 九州支部

- (1) 幹事会：2022 年 4 月または 5 月、オンライン開催または福岡市
- (2) 総会：2022 年 5 月中、オンライン開催
- (3) 支部研究発表会：2022 年福岡大会（全国大会）担当のため開催未定（検討中）
- (4) 現地検討会(支部主催)：熊本県で実施を検討中
- (5) 現場見学会(斜面防災対策技術協会九州支部・九州地区地すべり防止工事士会（共催）：未定
- (6) 若手会員育成・会員数増加に関する活動：現地検討会と合わせて検討中
- (7) 技術検討会：2022 年 4 月または 5 月、沖縄県（オンライン開催も検討中）

事業報告の附属明細書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特にないため、附属明細書は作成しない。